

キオクシア2.3億ドル評決の衝撃：AI時代の特許リスクと経営の転換点

AI需要は「訴訟の原因」ではなく「リスクの増幅器」。日本企業は特許件数から事業継続重視の知財管理へ。

評決の衝撃とAIによるリスク増幅

約371億円

評決額（研究開発費の26.3%相当）
単独で存続を揺るがす規模ではないが、
次世代の技術開発競争に重大な影響を与える。

AI需要による
売上拡大

製品
統合

リスクの増幅：
賠償額の肥大化

既存の請求項リスク

特許

経営の転換

異業種・非競合企業からの「機能」狙い撃ち
同業他社の監視だけでは防げない。

衛星通信会社の特許

評決額（約371億円）の相対的インパクト
（2026年3月期）

営業利益

（約 4.3%）

研究開発費

（約 26.3%）

期末現金・現金同等物

（約 7.9%）

日本企業が実装すべき「知財実行計画」

0～30日：リスクの棚卸し
と回避設計の着手

売上上位製品の構成要件を分
解し、代替案の性能影響と再
認証期間を算定する。

90日：機能起点での調査
と開発ゲートの厳格化

競合名ではなく「機能」で特
許を調査し、量産前に知財
承認を必須化する。

ITC（輸入差し止め）を
事業継続リスクとして管理

金銭賠償だけでなく、米国への
輸入排除による供給停止に備え
たBCPを構築する。